

# 学研労協 NEWS ニュース

## つくば市長に茨城共同運動要求書を提出しました

2月14日（木）、2018年度茨城共同運動の要求書を五十嵐立青つくば市長に提出し、文書による回答と市長を交えた懇談会の開催を求めました。

この茨城共同運動（県民要求実現茨城共同運動連絡会）は「県民要求の実現をめざして共同する運動組織」として2004年に結成、現在25団体と12の地域共同運動連絡会で構成され、学研労協は幹事団体となっています。共同運動では、「福祉」「教育」「産業・経済・雇用」「環境問題」等の課題について、茨城県と県内全44市町村に要求書を提出し、回答及び懇談を実施しています。つくばでは、学研労協が代表と事務局を担当し、「新しいつくばを創る市民の会」「新婦人つくば支部」「土浦民商つくば支部」「茨城保険生協つくば」「JMITU東京電機支部」等、地域内の他団体と一緒につくば地域共同運動連絡会準備会を結成して、つくば市への要求実現を求めて運動を取り組んでいます。

今年度の要求書は二部構成で、前半は茨城県の全市町村長宛の統一要求（12項目）、後半はつくば市長宛の独自要求（3項目）から構成されます。独自要求については、学研労協はじめ各団体が、持続可能な街づくり、安心して暮らせる街づくり、次世代に向けた教育環境づくりの3つの観点から取りまとめを行いました。

要求書は、市長公室広報戦略課の窓口において、準備会代表（学研労協議長）から広聴室長に提出しました。その後、限られた時間でしたが、要求の主旨説明を行いました。新しいつくばを創る市民の会からはつくば市のSDGs（持続可能な開発目標）に対する取り組みについて、長中期計画における位置付けや予算への反映状況を市民に説明してほしいという要望を、また、学研労協からは公務員宿舍削減に伴う中心市街地再生に向けた取組やまちづくりビジョンについて、平成24～25年当時の議論からの前進が見えず、現在の取組状況を示すよう訴えました。

続いて、新婦人からは待機児童をなくすために幼稚園および保育所の新設、生徒の過密化を緩和するために県立特別支援学校の新設（2校目）の必要性についての要望を、また、学研労協からはヘイトスピーチ対策について、多くの研究機関が集まるつくば市が、県内の他の自治体に先駆けて具体的な施策を打ち出してほしいという要望を伝えました。

茨城共同運動におけるつくば市長宛の独自要求は、2016年12月以来、約2年ぶりの提出となりますが、この間、つくば市においては市原市長から五十嵐市長への交代がありました。この過渡期に、改めてわたし達の問題意識をつくば市と共有し、行政と市民の協働を模索することの意味は大きいと思います。今後、つくば市から文書による回答があると思いますが、五十嵐市長との懇談会が実現した際には、働きやすく、住みよい研究学園都市づくりについて、しっかり意見交換したいと考えています。